

凡 例

1 法令等

あ	育休法 育休法(国) 育児介護休業法	地方公務員の育児休業等に関する法律 国家公務員の育児休業等に関する法律 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
か	寒冷地手当法 行訴法 教特法 教特令 給与法 勤務時間法 刑訴法 憲法 憲法改正手続法 健保法 厚生年金法 公選法 公選令 国賠法 国公法 国審法 雇保法	国家公務員の寒冷地手当に関する法律 行政事件訴訟法 教育公務員特例法 教育公務員特例法施行令 一般職の職員の給与に関する法律 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律 刑事訴訟法 日本国憲法 日本国憲法の改正手続に関する法律 健康保険法 厚生年金保険法 公職選挙法 公職選挙法施行令 国家賠償法 国家公務員法 最高裁判所裁判官国民審査法 雇用保険法
さ	災対基令 財形促進法 自治法 自治令 自治規程 質疑応答 祝日法 消組法 女子教職員の補助職員確保法	災害対策基本法施行令 勤労者財産形成促進法 地方自治法 地方自治法施行令 地方自治法施行規程 定年引上げの実施に向けた質疑応答〔第8版〕（R4.12.14付総務省自治行政局公務員部公務員課事務連絡） 国民の祝日に関する法律 消防組織法 女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律
た	退職手当法 男女雇用機会均等法 地教行法 地教行令 地共済法 地共済令 地公企法 地公企令 地公災法 地公災令 地公法 地公労法 地税法	国家公務員退職手当法 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令 地方公務員等共済組合法 地方公務員等共済組合法施行令 地方公営企業法 地方公営企業法施行令 地方公務員災害補償法 地方公務員災害補償法施行令 地方公務員法 地方公営企業等の労働関係に関する法律 地方税法
な	任期付研究員法(地公) 任期付研究員法(国公) 任期付職員法(地公) 任期付職員法(国公) 農委法	地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律 農業委員会等に関する法律
は	派遣法 端数計算法 不服審査法	公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律 行政不服審査法
ま	民訴法	民事訴訟法
ら	旅費法 旅費支給規程 労安法 労安則 労安令 労基法 労基則 労災法 労組法	国家公務員等の旅費に関する法律 国家公務員等の旅費支給規程 労働安全衛生法 労働安全衛生規則 労働安全衛生法施行令 労働基準法 労働基準法施行規則 労働者災害補償保険法 労働組合法

凡 例

2 人事院規則

規則一―七九	人事院規則一―七九（国家公務員法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院規則）
規則八―一二	人事院規則八―一二（職員の任免）
規則八―二一	人事院規則八―二一（年齢六十年以上退職者等の定年前再任用）
規則九―六	人事院規則九―六（俸給の調整額）
規則九―七	人事院規則九―七（俸給等の支給）
規則九―八	人事院規則九―八（初任給、昇格、昇給等の基準）
規則九―一三	人事院規則九―一三（休職者の給与）
規則九―一五	人事院規則九―一五（宿日直手当）
規則九―一七	人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）
規則九―二四	人事院規則九―二四（通勤手当）
規則九―三四	人事院規則九―三四（初任給調整手当）
規則九―四〇	人事院規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）
規則九―四三	人事院規則九―四三（休日給）
規則九―四九	人事院規則九―四九（地域手当）
規則九―五四	人事院規則九―五四（住居手当）
規則九―八〇	人事院規則九―八〇（扶養手当）
規則九―八九	人事院規則九―八九（単身赴任手当）
規則九―九三	人事院規則九―九三（管理職特別勤務手当）
規則九―九七	人事院規則九―九七（超過勤務手当）
規則九―一〇七	人事院規則九―一〇七（再任用短時間勤務職員の俸給月額等の端数計算）
規則九―一三七	人事院規則九―一三七（平成27年1月1日における昇給に関する人事院規則九―八の特例）
規則九―一五一	人事院規則九―一五一（在宅勤務等手当）
規則一〇―七	人事院規則一〇―七（女子職員及び年少職員の健康、安全及び福祉）
規則一〇―一一	人事院規則一〇―一一（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限）
規則一一―四	人事院規則一一―四（職員の身分保障）
規則一一―八	人事院規則一一―八（職員の定年）
規則一一―九	人事院規則一一―九（定年退職者等の再任用）
規則一一―一二	人事院規則一一―一二（定年退職者等の暫定再任用）
規則一二―〇	人事院規則一二―〇（職員の懲戒）
規則一五―一四	人事院規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）
規則一五―一五	人事院規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）
規則一九―〇	人事院規則一九―〇（職員の育児休業等）
規則二〇―〇	人事院規則二〇―〇（任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例）
規則二三―〇	人事院規則二三―〇（任期付職員の採用及び給与の特例）
規則二五―〇	人事院規則二五―〇（職員の自己啓発等休業）
規則二六―〇	人事院規則二六―〇（職員の配偶者同行旅行）

3 条例・規則(県ほか)

定年条例(案)	職員の定年等に関する条例(案)
分限条例(案)	職員の分限に関する手続及び効果に関する条例(案)
懲戒条例(案)	職員の懲戒の手続及び効果に関する条例(案)
育休条例(案)	職員の育児休業等に関する条例(案)
配偶者条例(例)	職員の配偶者同行休業に関する条例(例)
修学条例(例)	職員の修学部分休業に関する条例(例)
退手条例	宮城県市町村職員退職手当組合退職手当条例
退手規則	宮城県市町村職員退職手当組合退職手当条例施行規則
県給与条例	職員の給与に関する条例
県規則七―一四	宮城県人事委員会規則七―一四（期末手当）
県規則七―一五	宮城県人事委員会規則七―一五（勤勉手当）
県規則七―三三	宮城県人事委員会規則七―三三（初任給、昇格、昇給等の基準）
県規則七―四五	宮城県人事委員会規則七―四五（災害派遣手当）
県規則七―一一三	宮城県人事委員会規則七―一一三（時間外勤務手当）
県規則八―七	宮城県人事委員会規則八―七（職員の育児休業等に関する規則）

## 凡 例

### 4 旧参考例:平成19年まで県で策定していた条例・規則の参考例

職専免条例	職員の職務に専念する義務の特例に関する条例 (旧参考例)
職専免規則	職員の職務に専念する義務の特例に関する規則 (旧参考例)
勤務時間条例	職員の勤務時間、休暇等に関する条例 (旧参考例)
勤務時間規則	職員の勤務時間、休暇等に関する規則 (旧参考例)
給与条例	職員の給与に関する条例 (旧参考例)
支給規則	職員の給与の支給に関する規則 (旧参考例)
初任給規則	初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則 (旧参考例)
特勤条例	職員の特殊勤務手当に関する条例 (旧参考例)
単労給与規程	単純労務職員の給与に関する規程 (旧参考例)
旅費規則	職員等の旅費の支給に関する規則 (旧参考例)
派遣条例	公益法人等への職員の派遣等に関する条例 (旧参考例)
派遣規則	公益法人等への職員の派遣等に関する規則 (旧参考例)
自己啓発等休業条例	職員の自己啓発等休業に関する条例 (旧参考例)
自己啓発等休業規則	職員の自己啓発等休業に関する規則 (旧参考例)

### 5 通知、通達

通達	総務省 (自治省) 通達
通知	総務省 (自治省) 通知
通達(労)	厚生労働省 (労働省) 通達
給実甲	給実甲通達・通知
通知(人)	給実甲以外の人事院通知 (「通知(人)」 + 「文書記号・番号」)
職職14	「職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について」の一部改正について (通知)
職職40	配偶者同行休業の運用について
職職43	子の看護休暇等の上限日数の取扱いについて (通知)
職職328	職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について (通知)
職職599	人事院規則 1 4—8 (営利企業の役員等との兼業) の運用について
職福443	育児又は介護を行う職員の早出遅出勤並びに深夜勤務及び超過勤務の制限の運用について
蔵計922	国家公務員等の旅費に関する法律の運用方針について

### 6 行政実例

行実	総務省 (自治省) 行政実例
行実(文)	文部科学省 (文部省) 行政実例
行実(労)	厚生労働省 (労働省) 行政実例
行実(人)	人事院行政実例

### 7 法令等の表記例

地方公務員法第3条第3項第3号 ⇒ 「地公法3③Ⅲ」

令和3年公布の地方公務員法の一部を改正する法律の附則 ⇒ 「R3地公法改正附則」